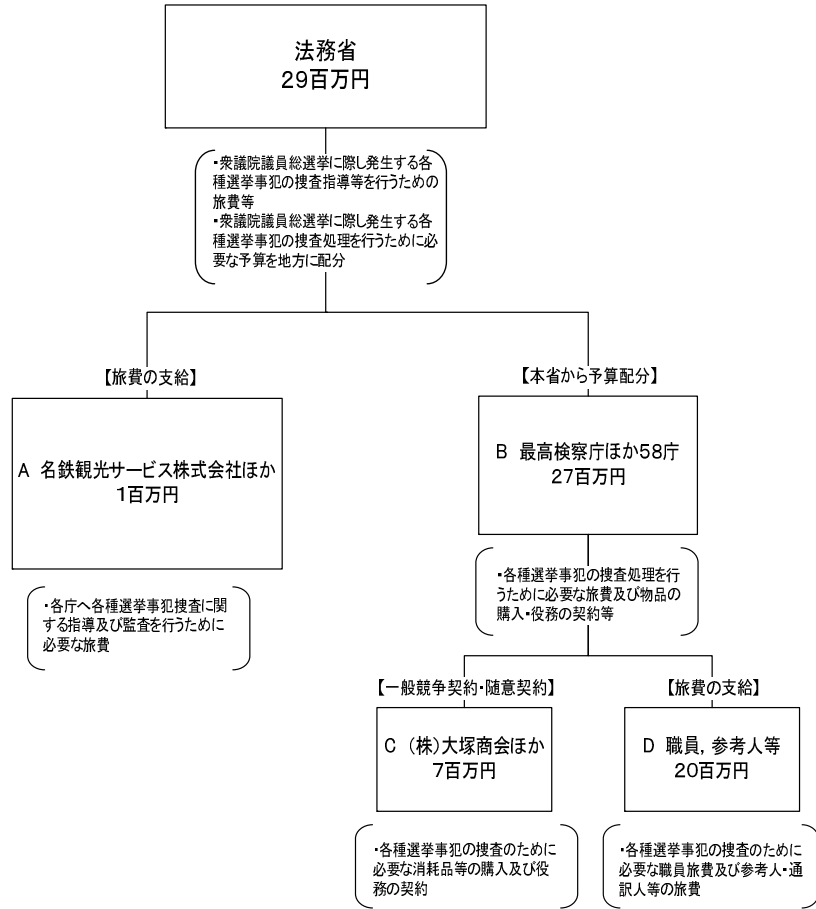


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 小山太士			
会計区分	一般会計	政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	61	42	—	54	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	34	—	
	計	61	42	34	54		
	執行額	43	31	29			
執行率(%)	70.6%	72.8%	85.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は, 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	選挙事犯の受理件数		活動実績 (当初見込み)	819	1,679	485	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	58,177(円/件)		算出根拠	平成24年度予算執行額 28,216,000円 平成24年度選挙事犯受理件数 485件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)検察企画調整費						
	職員旅費	1					
	庁費	1					
	(項)検察費						
	選挙取締旅費	12					
	参考人等旅費	1					
	選挙取締庁費	14					
	(項)検察運営費						
	職員旅費	21					
検察業務庁費	4						
計	54						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。 費目・使途は、事業目的に限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	成果物は十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>予算額・執行額の平成24年度の繰越し等欄に記載した34百万円は、予備費である。 選挙事犯受理件数が昨年度に比べて大幅に減少していることから、単当たりコストについても、昨年度よりも大幅に高くなっている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	35	平成23年	32	平成24年	34

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.名鉄観光サービス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.0			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への配分	27			
計		27	計		0
C.株式会社大塚商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(用紙)	0.4			
計		0.4	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大塚商会	物品購入(用紙)	0.4(0.1)	3	94.6
2	大丸藤井株式会社	物品購入(用紙)	0.3(0.1)	3	84.9
3	リコージャパン株式会社	物品購入(トナー)	0.2	随意契約	
4	理想科学工業株式会社	物品購入(用紙)	0.2(0.1)	5	81
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	役務(複写機保守)	0.1	1	94.6
6	株式会社糊紙店	物品購入(用紙)	0.1	3	85.3
7	株式会社日興商会	物品購入(トナー)	0.1	随意契約	
8	石元商事株式会社	物品購入(用紙)	0.1	3	99.4
9	有限会社シオヤ文具	物品購入(ドッチファイル)	0.1	5	100
9	武正株式会社	物品購入(用紙)	0.1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	0.6		
2	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	0.2		
3	個人A	職員旅費	0.2		
4	個人B	職員旅費	0.2		
5	個人C	職員旅費	0.1		
6	個人D	職員旅費	0.1		
7	個人E	職員旅費	0.1		
8	個人F	職員旅費	0.1		
9	個人G	職員旅費	0.1		
10	個人H	職員旅費	0.1		